

米国の通商閣僚人事の行方

◆トランプ通商政策を実施する布陣が揃った

2024年12月4日、ドナルド・トランプ次期米国大統領は、通商担当の大統領上級顧問として経済学者のピーター・ナバロ氏を指名した。ナバロ氏はトランプ政権1期目にホワイトハウスで貿易・産業政策の立案を担い、トランプ氏に大きな理論的影響を与えた人物である。貿易赤字や中国の貿易政策を悪とみなし、自由貿易の推進に異を唱え続けている。トランプ氏に忠実で、21年1月6日の連邦議会襲撃事件では議会証言に応じず、収監された経験を持つ。通商政策の実行は商務省とUSTR（通商代表部）、財務省が担当するが、大統領令の草案など、戦略立案はホワイトハウスが主導するため、ナバロ氏指名の影響は大きい。

国内産業保護の観点で関税政策を担当する商務長官には、金融サービス企業CEOのハワード・ラトニック氏が指名された。ラトニック氏は「米国が最も偉大だった19世紀末には所得税はなく関税のみだった」と発言するなど、高関税を通じた国内生産回帰を強く支持する立場だ。通商交渉を担当するUSTR代表には、弁護士のジェイミーソン・グリア氏が指名された。グリア氏はトランプ政権1期目にUSTRの首席補佐官を務め、対中国追加関税を主導したほか、中国への最恵国待遇を剥奪すべきとの自論を持つ。金融・経済制裁を担当する財務長官には、ヘッジファンド創業者のスコット・ベッセント氏が指名された。ベッセント氏はトランプ減税と規制緩和を強く支持するものの、関税に関する発言は揺れ動いている。

◆新議会での閣僚承認動向に注目する必要がある

通商政策を立案するナバロ氏は筋金入りのトランプ派であり、ラトニック氏とグリア氏も追加関税や対中国強硬策の推進派だ。一方のベッセント氏は高関税に理解を示しつつも、教条主義的な関税推進派ではなく、ここに金融市場を意識したトランプ氏の硬軟織り交ぜた人事案がみてとれる。ナバロ氏以外の閣僚候補者は、25年1月3日からの第119議会において、上院（定数100）で過半数の承認を得る必要がある。共和党は53議席を獲得しているが、党内穏健派による造反で承認作業が難航する可能性もあり、議会の動向から目が離せない。 【田中雄作】